

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年 8月31日

【中間会計期間】 第75期中(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

【会社名】 株式会社竹中工務店

【英訳名】 TAKENAKA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 竹 中 統 一

【本店の所在の場所】 大阪府中央区本町四丁目 1番13号

【電話番号】 大阪(6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村 上 憲 二

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区本町四丁目 1番13号

【電話番号】 大阪(6 2 5 2) 1 2 0 1

【事務連絡者氏名】 財務室財務部長 村 上 憲 二

【縦覧に供する場所】 株式会社竹中工務店 東京本店
(東京都江東区新砂一丁目 1番 1号)

株式会社竹中工務店 横浜支店
(横浜市西区花咲町六丁目145番地)

株式会社竹中工務店 東関東支店
(千葉市中央区中央港一丁目16番 1号)

株式会社竹中工務店 名古屋支店
(名古屋市中区錦二丁目 2番13号)

株式会社竹中工務店 神戸支店
(神戸市中央区磯上通七丁目 1番 8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期中	第74期中	第75期中	第73期	第74期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	549,881	469,156	450,149	1,055,498	976,612
経常利益又は経常損失 () (百万円)	13,861	11,644	6,830	22,632	10,962
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	7,740	4,493	6,652	5,354	2,273
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)		848	7,427		15,935
純資産額 (百万円)	324,708	323,230	311,870	328,092	308,135
総資産額 (百万円)	1,002,700	919,645	938,133	939,712	899,718
1株当たり純資産額 (円)	3,694.03	3,681.44	3,548.16	3,732.05	3,509.90
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	88.47	51.36	76.05	61.20	25.99
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.2	35.0	33.1	34.7	34.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	149,043	58,729	36,547	87,968	55,933
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,610	9,127	8,270	11,733	14,082
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	62,186	4,118	1,659	62,873	7,262
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	181,761	167,986	181,918	121,950	154,912
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	12,188 [1,482]	11,972 [1,604]	11,855 [1,679]	12,176 [1,500]	12,016 [1,548]
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	470,375	388,188	362,367	890,675	811,197
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,467	12,646	8,341	19,007	10,233
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	18,831	6,614	6,212	16,444	2,856
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	276,798	279,947	269,570	282,599	266,406
総資産額 (百万円)	912,671	833,987	846,386	840,985	809,925
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失 () (円)	204.54	71.84	67.47	178.61	31.03
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				40	40
自己資本比率 (%)	30.3	33.6	31.8	33.6	32.9
従業員数 (人)	7,548	7,319	7,126	7,504	7,272

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

4 第74期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社41社、関連会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりである。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	10,382 [1,027]
開発事業	132 []]
その他	1,341 [652]
合計	11,855 [1,679]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	7,126

(注) 1 従業員数は就業人員である。
2 出向者を含めた在籍者数は、7,436人である。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復基調が見られるものの、ユーロ圏危機等を背景とした景気の下振れ懸念により、不透明な状況で推移した。

建設業界においては、公共投資は震災復興関連を中心に増加が見られるものの、民間設備投資は引き続き低い水準で推移しており、受注競争の激化や建設物価の上昇傾向もあり、依然として厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは経営理念である「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の徹底と品質力の強化、生産原価の低減等により業績の向上に努めたが、受注高については前中間連結会計期間に比して増加したものの、売上高は減少、売上総利益は大幅に減少した。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高が前中間連結会計期間比4.1%減の4,501億円余、損益面では、建設事業において工事採算悪化により完成工事利益が大幅に減少した結果、営業損失が110億円余(前中間連結会計期間は93億円余の営業利益)、経常損失が68億円余(前中間連結会計期間は116億円余の経常利益)、中間純損失は66億円余(前中間連結会計期間は44億円余の中間純利益)となった。

当社においては、売上高が前中間会計期間比6.7%減の3,623億円余、営業損失が126億円余(前中間会計期間は99億円余の営業利益)、経常損失が83億円余(前中間会計期間は126億円余の経常利益)、中間純損失は62億円余(前中間会計期間は66億円余の中間純利益)となった。

セグメントの業績を示すと次のとおりである。(報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載している。)

(a) 建設事業

民間建設投資の低迷による熾烈な受注競争が続く中において、売上高は前中間連結会計期間比4.7%減の4,166億円余、営業損失は156億円余(前中間連結会計期間は51億円余の営業利益)となった。

当社においては、売上高は6.7%減の3,517億円余となった。

(b) 開発事業

開発事業については、売上高は前中間連結会計期間比4.7%増の171億円余、営業利益は9.1%増の38億円余となった。

当社においては、売上高は3.6%減の106億円余となった。

(c) その他

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前中間連結会計期間比2.1%増の183億円余、営業利益は3.6%増の6億円余となった。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が365億円余増加し、投資活動により82億円余減少し、配当金の支払等財務活動において16億円余を使用した結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ270億円余増加の1,819億円余となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動においては、売上債権の減少及び仕入債務の増加等により、365億円余の資金増加(前中間連結会計期間比37.8%増)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動においては、投資有価証券の取得及び長期貸付金の増加等により、82億円余の資金減少(前中間連結会計期間比9.4%減)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動においては、借入金の増加があったものの配当金の支払等により、16億円余の資金減少(前中間連結会計期間比59.7%減)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	379,501	415,746
開発事業	15,960	18,144
その他	16,050	16,585
合計	411,512	450,476

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
建設事業	436,947	416,548
開発事業	16,158	17,016
その他	16,050	16,585
合計	469,156	450,149

(注) 1 受注実績、売上実績においては、セグメント間の内部売上高又は振替高を消去している。

2 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1)受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種別		期首 繰越高 (百万円)	期中 受注高 (百万円)	計 (百万円)	期中 売上高 (百万円)	期末繰越高			期中 施工高 (百万円)
							手持高 (百万円)	うち施工高		
								(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	建設 事業	建築	719,873	311,291	1,031,165	365,583	665,582	13.9	92,436	352,068
		土木	19,442	9,811	29,254	11,587	17,667	9.8	1,739	10,391
		計	739,316	321,103	1,060,419	377,170	683,249	13.8	94,175	362,460
	開発事業等		7,413	10,820	18,233	11,018	7,215			
	合計		746,729	331,923	1,078,653	388,188	690,464			
当中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	建設 事業	建築	654,842	325,820	980,663	339,274	641,389	8.4	54,090	319,465
		土木	20,182	10,454	30,637	12,475	18,161	3.3	598	10,164
		計	675,025	336,275	1,011,301	351,749	659,551	8.3	54,689	329,630
	開発事業等		15,114	11,746	26,860	10,617	16,242			
	合計		690,139	348,022	1,038,161	362,367	675,794			
前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	建設 事業	建築	719,873	703,468	1,423,342	768,499	654,842	11.3	73,899	736,447
		土木	19,442	21,625	41,068	20,885	20,182	14.4	2,909	20,861
		計	739,316	725,094	1,464,410	789,385	675,025	11.4	76,808	757,308
	開発事業等		7,413	29,512	36,926	21,812	15,114			
	合計		746,729	754,607	1,501,336	811,197	690,139			

- (注) 1 前事業年度以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、期中受注高にその増減額を含む。従って期中売上高にもその増減額が含まれる。
2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3 期中施工高は(期中売上高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。
4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2)完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	建築工事	26,228	339,354	365,583
	土木工事	1,118	10,468	11,587
	計	27,347	349,823	377,170
当中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	建築工事	35,586	303,687	339,274
	土木工事	1,405	11,070	12,475
	計	36,991	314,757	351,749

(注)1 前中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・全国共済農業協同組合連合会 (仮称)全共連ビル建替工事新築工事
- ・三菱地所(株) (仮称)麻布台2丁目計画新築工事
- ・東急不動産(株) 阿倍野A1地区第2種市街地再開発事業A2棟建設工事
- ・香里園駅東地区市街地再開発組合 香里園駅東地区第一種市街地再開発事業
施設建築物新築工事(3街区)
- ・(同)西本町デベロップメント オリックス西本町1丁目ビル新築工事

2 当中間会計期間の完成工事のうち主なもの

- ・明治安田生命保険(相) (仮称)明治安田生命新東陽町ビル新築工事
- ・(株)ベルジュ (仮称)三田ベルジュビル建設計画新築工事
- ・イオンモール(株) (仮称)イオンモール福津新築計画
- ・(株)電気ビル 「(仮称)南館」新築工事のうち建築工事
- ・(学)愛知大学 愛知大学名古屋校舎(ささしま)新築工事(第1期)建築工事

3 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(3)手持工事高(平成24年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	105,932	535,457	641,389
土木工事	2,562	15,599	18,161
計	108,494	551,056	659,551

(注)手持工事のうち主なもの

- ・新ドーハ国際空港運営委員会 ドーハ国際空港エミリターミナル
- ・(株)朝日新聞社 中之島フェスティバルタワー新築工事
- ・エヌ・ティ・ティ都市開発(株) 大阪駅北地区開発特定目的会社
積水ハウス(株) ナレッジ・キャピタル開発特定目的会社 (仮称)大阪駅北地区先行開発区域プロジェクト
ノースアセット特定目的会社 Bブロック新築工事
- ・阪急電鉄(株) 飯野ビルディング新築工事
- ・三菱地所(株) 飯野海運(株)
- ・メックデベロップメント(有)
- ・近畿日本鉄道(株) 阿倍野橋ターミナル整備事業のうち
タワー館建設(建築その1)工事

3 【対処すべき課題】

わが国の建設市場は、復旧・復興関連の政府建設投資により公的需要は増加し、民間需要にも緩やかな回復基調が見られるものの、ユーロ圏危機や再度の円高進行等による下振れ懸念により力強い回復には至らず、今後も引き続き低調な水準で推移するものと考えられる。

一方で海外では、製造業を中心にした国内拠点の新興国への移転が進み、グローバル化するお客様ニーズに対し、迅速かつ的確なソリューションの提供が求められている。

このような状況下において当社グループは、経営理念・社是を基軸に、コンプライアンスの徹底と安全・品質の確保とともに、価値ある建物を社会へ提供することによる建築文化の発展と地球環境の保全にグローバルなスケールで寄与することが、企業の社会的責務であり経営上の重要課題と考えている。

また、低迷する業績の回復を図るため、建設事業においては、お客様指向の徹底とトータルコストの低減により市場での競争力と収益力の強化を図り、開発事業においては、将来の成長を支える資産価値の向上と収益力の強化に取組む所存である。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

- 1．一人ひとりの意識と行動の改革と、基本に忠実なものづくりを行うことにより安全・品質の確保を図る。
- 2．建設事業においては、プロジェクトのあらゆるフェーズでお客様のニーズに確実に応えるための高度なソリューションを提供する。また、これを支える組織基盤を強化するため、人材力とマネジメント力の向上に努める。更に、グループ会社や協力会社と一体となり生産性の向上に取組むとともに、業務プロセスの徹底した見直しと経費の削減を実施し、トータルコストの低減を図る。
- 3．開発事業においては、既存賃貸物件の堅実な運用と保有不動産の有効活用の推進により事業基盤を強化し、長期にわたる安定的な収益確保を図る。
- 4．その他の事業においては、グループ会社の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、引き続き震災復旧・復興に総力を挙げて取り組むとともに、更なる安全・安心技術やエネルギー有効活用技術を新たな建築や街づくりに活かし、人々がより安全に安心して暮らすためのサステナブル社会の構築へ貢献していく。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術開発の強化を事業計画に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域として、環境・エネルギー対応技術、安全・安心な社会の実現、高度な室内環境の制御技術、ストック市場対応技術、設計・生産技術の高度化を設定し、全社的に技術開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当中間連結会計期間における研究開発に要した費用の総額は31億円余であり、このうち当社が現在取り組んでいる主な技術開発事例は次のとおりである。

(建設事業)

(1) 環境・エネルギー対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向け、パーソナル空調システム、タスクアンビエント照明システム、センシング制御システムの開発を推進している。さらに、CO₂排出量削減も視野に入れ、ゼロカーボン建築を目指したオフィスモデルの取り組みとして、働きやすい空間の創出と省エネルギー化の両立を図っている。

一方、樹木も植栽できる壁面緑化システムの開発や屋上緑化などの緑化技術、ヒートアイランド評価・対策技術や、環境に有害な物質を含まない建築材料、建物の長寿命化技術の開発・展開を推進するとともに、NEDO(独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)助成事業によるECM(Energy CO₂ Minimum)セメントの開発とその適用研究に取り組んでいる。

汚染された土壌・地下水の浄化技術の開発では、市場ニーズに対応したオンサイト・原位置土壌汚染対策技術、油・重金属等の複合汚染土壌の浄化技術、高効率高速ろ過水処理技術等の開発・展開を進めている。また、揮発性有機塩素系溶剤による汚染土壌・地下水を原位置で浄化する工法の一つである「嫌気性バイオスティミュレーション」を効率的に実施するため「LAMP法を用いた分解菌の評価法」を開発した。また、「福島県除染技術実証事業」の一環で構造物等除染技術の実証試験を福島市内で行い、ショットブラストや研磨機による高い除染効果が認められた。

壁や天井などに吹き付けられたアスベストを効率的に剥ぎ取り、剥ぎ取ったアスベストの体積を減らして収集する「吹付けアスベスト除去システム」を開発した。本システムはアスベストの剥離、回収から減容までをワンストップで行うのが特徴であり、細かく仕切られた建物の狭い部位などの作業にも有効で、様々な部位のアスベストを広範囲に効率よく除去できる。

国内初となる耐火木造の大型商業施設の施工に、独自に開発した耐火集成部材「燃エンウッド」を採用し7月に着手した。

スマートコミュニティの実現に向け、クラウドコンピューティングにより情報技術と建築技術を融合し設備機器を制御するシステム「ren.」を開発した。

(2) 安全・安心な社会を実現する技術

監視エリアに入る権限を持たない人物がエリアへ侵入したことを検知する「非権限者検知システム」を当社設計施工の倉庫に初適用した。

液状化対策技術「TOFT工法®」のノウハウを活かし、建物利用者が通常の業務を行いながら液状化対策工事が可能な「コンパクト・ジオラティス工法」を開発し、お客様が通常通りに業務を行いながら、格子状地盤改良による液状化対策工事を業界で初めて実施した。

超高層建物で、中間階に位置する機能の切替部分に配置した免震層で地震エネルギーの大部分を吸収させることで、建物全体の揺れを効率よく低減する中間階免震技術を開発した。また、地震時の揺れによる家具転倒程度や人の心理を考慮した安心設計ツールを開発した。

(3) 高度な室内環境の制御技術

先端材料等を生産・加工する施設等での使用量が増加しているナノマテリアルのクリーン・精密環境構築技術の高度化を狙った一連の研究開発において、居室内に飛散するカーボンナノチューブ(CNT)を短期間で定量的に評価し、作業環境管理の良否判断を可能とするシステムを開発し展開を図っている。また、「光環境が生体リズムに与える影響」と「温熱環境が生体リズムに与える影響」について実証実験を行い、室内環境が人の生理・心理・知的生産性等へ与える影響について科学的に検証し、環境制御技術の高度化を進めている。

(4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生(魅力再生)するパッケージ型商品開発を推進している。東亜合成株式会社と共同でコンクリートの質感をそのまま残しながら鉄筋コンクリートの中性化を10倍以上抑制できる透明な塗装「アクリセプト工法：クリヤ塗り」を開発した。

(5) 設計・生産技術の高度化

都心における超高層建物の解体工法として、ビル上部に周囲を覆った移動式解体工場(ハット)を設置し、下階へ移動させながら順次ビルの解体を行う「竹中ハットダウン工法」を開発した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

㈱竹中土木	(1) 環境共生技術	重金属汚染土壌浄化技術の高度化 無灌水擁壁への樹木対応緑化技術 緑化コンクリートブロック
	(2) 生産の合理化技術	DCM-L工法(陸上深層混合処理工法)の高度化 狭小地及び既存建物基礎における地盤改良技術 無灌水擁壁への樹木対応緑化技術 コンクリート品質向上技術
	(3) その他	パーマコート工法の高度化

(開発事業及びその他)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

当中間連結会計期間末の資産の部は、売上債権の回収による現金預金の増加及び株価の上昇による投資有価証券の増加等により、9,381億円余となり、前連結会計年度末に比べ384億円余増加(4.3%増)した。

(負債の部)

当中間連結会計期間末の負債の部は、工事進捗率の向上による支払手形・工事未払金等の増加及び未成工事受入金の増加等により、6,262億円余となり、前連結会計年度末に比べ346億円余増加(5.9%増)した。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の部は、株価の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により、3,118億円余となり、前連結会計年度末に比べ37億円余増加(1.2%増)した。

(2) 経営成績

(売上高)

当中間連結会計期間の売上高は、4,501億円余となり前中間連結会計期間に比べ190億円余減少(4.1%減)した。この内訳は、建設事業売上高が4,165億円余(前中間連結会計期間比4.7%減)、開発事業及びその他の合計である開発事業等売上高が336億円余(前中間連結会計期間比4.3%増)である。

(売上総利益)

当中間連結会計期間の売上総利益は、196億円余となり前中間連結会計期間に比べ229億円余減少(53.9%減)した。この結果、当中間連結会計期間の売上総利益率は4.4%となり、前中間連結会計期間に比べ4.7ポイント減少した。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、306億円余となり前中間連結会計期間に比べ25億円余減少(7.7%減)した。

(営業利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の営業損失は、110億円余となり前中間連結会計期間に比べ203億円余減少(前中間連結会計期間は93億円余の営業利益)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高営業利益率は2.4%となり、前中間連結会計期間に比べ4.4ポイント減少した。

(営業外損益)

当中間連結会計期間の営業外損益は、41億円余となった。このうち金融収支は、20億円余の収入超過であり、前中間連結会計期間に比べ19億円余増加(83.4%増)した。

(経常利益)

以上の結果、当中間連結会計期間の経常損失は、68億円余となり前中間連結会計期間に比べ184億円余減少(前中間連結会計期間は116億円余の経常利益)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高経常利益率は1.5%となった。

(特別損益)

当中間連結会計期間の特別損益は、前中間連結会計期間より適用された資産除去債務に関する会計基準等の適用初年度に伴う特別損失の反動減等により、前中間連結会計期間に比べ7億円余改善し、12億円余となった。

(中間純利益)

当中間連結会計期間の中間純損失は、66億円余となり前中間連結会計期間に比べ111億円余減少(前中間連結会計期間は44億円余の中間純利益)した。この結果、当中間連結会計期間の売上高中間純利益率は1.5%となり、前中間連結会計期間に比べ2.5ポイント減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載している。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。
2 単元株制度は採用していない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年6月30日		100,000,000		50,000		268

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
公益財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
公益財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社大丸松坂屋百貨店	東京都江東区木場二丁目18番11号	900	0.90
竹中統一	兵庫県芦屋市	800	0.80
計		88,889	88.89

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

2 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)及び中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	164,405	191,038
受取手形・完成工事未収入金等	² 216,416	² 192,960
未成工事支出金	⁷ 83,573	⁷ 86,759
その他のたな卸資産	³ 16,549	³ 17,504
その他	^{3, 6} 69,605	^{3, 6} 79,184
貸倒引当金	7,652	7,675
流動資産合計	542,898	559,773
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	^{3, 5} 88,027	^{3, 5} 86,101
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	^{3, 5} 9,084	^{3, 5} 8,359
土地	³ 48,266	³ 48,364
リース資産（純額）	511	520
建設仮勘定	303	1,025
有形固定資産合計	¹ 146,192	¹ 144,370
無形固定資産	⁵ 10,176	⁵ 10,024
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 176,219	³ 197,781
その他	³ 31,045	³ 32,916
貸倒引当金	6,814	6,733
投資その他の資産合計	200,451	223,964
固定資産合計	356,819	378,359
資産合計	899,718	938,133

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 289,240	308,307
短期借入金	3 54,910	3 56,858
未成工事受入金	73,731	83,903
完成工事補償引当金	4,239	4,443
工事損失引当金	7 13,792	7 19,859
その他	68,631	60,871
流動負債合計	504,546	534,243
固定負債		
長期借入金	3 11,957	3 12,124
繰延税金負債	10,687	16,932
退職給付引当金	37,728	36,648
役員退職慰労引当金	1,845	1,687
関係会社事業損失引当金	31	12
環境対策引当金	353	347
その他	3 24,434	3 24,268
固定負債合計	87,037	92,019
負債合計	591,583	626,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	268	268
利益剰余金	276,087	265,752
自己株式	38,308	38,308
株主資本合計	288,046	277,711
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,393	49,756
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	17,368	17,048
その他の包括利益累計額合計	19,015	32,697
少数株主持分	1,073	1,461
純資産合計	308,135	311,870
負債純資産合計	899,718	938,133

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	1 436,947	1 416,548
開発事業等売上高	32,209	33,601
売上高合計	469,156	450,149
売上原価		
完成工事原価	2 400,805	2 403,667
開発事業等売上原価	25,790	26,847
売上原価合計	426,595	430,515
売上総利益		
完成工事総利益	36,141	12,881
開発事業等総利益	6,418	6,753
売上総利益合計	42,560	19,634
販売費及び一般管理費	3 33,201	3 30,658
営業利益又は営業損失()	9,359	11,024
営業外収益		
受取利息	495	503
受取配当金	1,814	1,948
為替差益	-	438
持分法による投資利益	356	187
受取遅延損害金	-	1,225
その他	793	937
営業外収益合計	3,460	5,241
営業外費用		
支払利息	444	416
為替差損	3	-
固定資産除却損	40	328
租税公課	156	-
その他	530	303
営業外費用合計	1,174	1,047
経常利益又は経常損失()	11,644	6,830

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
前期損益修正益	182	-
投資有価証券売却益	239	732
その他	242	142
特別利益合計	664	875
特別損失		
前期損益修正損	418	-
投資有価証券評価損	1,320	2,086
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	804	-
その他	89	41
特別損失合計	2,631	2,128
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	9,677	8,083
法人税、住民税及び事業税	5,150	1,210
法人税等調整額	93	3,016
法人税等合計	5,244	1,806
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	4,433	6,277
少数株主利益又は少数株主損失()	60	375
中間純利益又は中間純損失()	4,493	6,652

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	4,433	6,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,728	13,352
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	412	476
持分法適用会社に対する持分相当額	33	124
その他の包括利益合計	5,282	13,704
中間包括利益	848	7,427
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	745	7,029
少数株主に係る中間包括利益	103	398

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
当期首残高	268	268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	268	268
利益剰余金		
当期首残高	277,496	276,087
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失()	4,493	6,652
当中間期変動額合計	811	10,335
当中間期末残高	278,307	265,752
自己株式		
当期首残高	38,308	38,308
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	38,308	38,308
株主資本合計		
当期首残高	289,455	288,046
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失()	4,493	6,652
当中間期変動額合計	811	10,335
当中間期末残高	290,266	277,711

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,112	36,393
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,737	13,362
当中間期変動額合計	5,737	13,362
当中間期末残高	46,375	49,756
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55	9
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	44	0
当中間期変動額合計	44	0
当中間期末残高	10	10
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,015	17,368
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	453	320
当中間期変動額合計	453	320
当中間期末残高	14,561	17,048
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	37,041	19,015
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,238	13,682
当中間期変動額合計	5,238	13,682
当中間期末残高	31,802	32,697
少数株主持分		
当期首残高	1,595	1,073
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	433	387
当中間期変動額合計	433	387
当中間期末残高	1,161	1,461
純資産合計		
当期首残高	328,092	308,135
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失()	4,493	6,652
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5,672	14,070
当中間期変動額合計	4,861	3,734
当中間期末残高	323,230	311,870

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	9,677	8,083
減価償却費	5,671	4,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	198	74
工事損失引当金の増減額(は減少)	3,512	6,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	136	157
退職給付引当金の増減額(は減少)	384	1,080
投資有価証券評価損益(は益)	1,320	2,086
受取利息及び受取配当金	2,309	2,451
支払利息	444	416
投資有価証券売却損益(は益)	239	732
固定資産売却損益(は益)	203	78
売上債権の増減額(は増加)	34,356	23,850
未成工事支出金の増減額(は増加)	19,983	3,138
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	270	920
仕入債務の増減額(は減少)	10,037	18,802
未成工事受入金の増減額(は減少)	27,336	10,123
その他の流動負債の増減額(は減少)	319	3,082
その他	3,436	12,978
小計	57,681	39,621
利息及び配当金の受取額	2,450	2,510
利息の支払額	707	412
法人税等の支払額	975	5,175
法人税等の還付額	281	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,729	36,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,290	263
短期貸付金の増減額(は増加)	1,734	1,651
有形固定資産の取得による支出	2,042	2,672
有形固定資産の売却による収入	219	96
投資有価証券の取得による支出	2,013	3,929
投資有価証券の売却による収入	594	2,070
長期貸付けによる支出	2,245	3,520
長期貸付金の回収による収入	1,112	1,042
その他	728	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,127	8,270

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50	1,900
長期借入れによる収入	1,643	1,824
長期借入金の返済による支出	2,076	1,610
配当金の支払額	3,682	3,682
その他	52	91
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,118	1,659
現金及び現金同等物に係る換算差額	552	388
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	46,036	27,005
現金及び現金同等物の期首残高	121,950	154,912
現金及び現金同等物の中間期末残高	167,986	181,918

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

35社 主要な連結子会社名は次のとおり。
(株)竹中土木、(株)アサヒファシリティズ

(2) 非連結子会社

6社 主要な非連結子会社名は次のとおり。
日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田

(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由

非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2 持分法の適用に関する事項

すべての非連結子会社(6社)及びすべての関連会社(15社)に対する投資について持分法を適用している。

主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。

主要な非連結子会社名

日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田

主要な関連会社名

朝日機材(株)、(株)アサヒプロパティズ

なお、当中間連結会計期間に会社設立により関連会社となった1社を持分法適用の範囲に含めている。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社1社の決算日は3月31日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在の財務諸表を使用している。ただし、4月1日から中間連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の事業年度は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法に基づく原価法

その他のたな卸資産

販売用不動産

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

開発事業等支出金

個別法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他

移動平均法に基づく原価法(中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。

その他の有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。

過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上している。

関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間連結会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っている。

(7)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

法人税等の会計処理

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算している。

【表示方法の変更】

(中間連結損益計算書)

1 営業外費用の「固定資産除却損」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた570百万円は、「固定資産除却損」40百万円、「その他」530百万円として組み替えている。

2 特別利益の「固定資産売却益」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計年度の中間連結損益計算書において、特別利益の「固定資産売却益」に表示していた210百万円は、特別利益の「その他」として組み替えている。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

営業活動によるキャッシュ・フローの「その他のたな卸資産の増減額」については、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた3,165百万円は、「その他のたな卸資産の増減額」270百万円、「その他」3,436百万円として組み替えている。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	197,431百万円	200,711百万円

2 中間連結会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	973百万円	1,144百万円
支払手形	0百万円	百万円

3 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
借入金等	424百万円	302百万円
担保差入資産		
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
その他のたな卸資産	55百万円	51百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	386百万円	348百万円
土地	338百万円	338百万円
計	781百万円	739百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物・構築物	304百万円	294百万円
土地	684百万円	684百万円
投資有価証券	182百万円	182百万円
投資その他の資産「その他」	274百万円	263百万円
計	1,445百万円	1,424百万円

(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金及び契約保証金として担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
流動資産「その他」	64百万円	64百万円
投資有価証券	100百万円	100百万円
計	165百万円	165百万円

4 偶発債務

下記の会社等の金融機関からの借入金に対して保証等を行っている。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
㈱アサヒプロパティズ	16,506百万円	㈱アサヒプロパティズ 13,910百万円
その他1件	312百万円	その他1件 238百万円
計	16,818百万円	14,148百万円

5 直接減額方式による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	159百万円	191百万円

6 前連結会計年度(平成23年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

(内容については「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等(2)その他」参照)

7 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
	1,672百万円	1,492百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	328,242百万円	341,370百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
	6,169百万円	12,413百万円

3 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
従業員給料手当	12,788百万円	12,203百万円
退職給付費用	1,203百万円	1,280百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 3月25日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成22年12月31日	平成23年 3月28日

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	100,000,000			100,000,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,515,582			12,515,582

3.配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 3月27日 定時株主総会	普通株式	3,682	40	平成23年12月31日	平成24年 3月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
現金預金勘定	179,266百万円	191,038百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	11,279百万円	9,120百万円
現金及び現金同等物	167,986百万円	181,918百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	機械、運搬具 及び工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	692百万円	8百万円	701百万円
減価償却累計額相当額	622百万円	7百万円	629百万円
期末残高相当額	70百万円	1百万円	71百万円

当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額相当額	176百万円	176百万円
減価償却累計額相当額	150百万円	150百万円
中間期末残高相当額	26百万円	26百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	49百万円	22百万円
1年超	22百万円	3百万円
計	71百万円	26百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	91百万円	16百万円
減価償却費相当額	91百万円	16百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	11,328百万円	112百万円	11,441百万円
減価償却累計額	7,592百万円	109百万円	7,701百万円
期末残高	3,736百万円	3百万円	3,739百万円

当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

	建物・構築物	機械、運搬具 及び工具器具備品	合計
取得価額	11,341百万円	112百万円	11,454百万円
減価償却累計額	7,686百万円	110百万円	7,796百万円
中間期末残高	3,655百万円	2百万円	3,657百万円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	1,100百万円	1,071百万円
1年超	5,377百万円	4,819百万円
計	6,478百万円	5,891百万円

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3)受取リース料及び減価償却費

	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
受取リース料	549百万円	535百万円
減価償却費	127百万円	121百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	162百万円	147百万円
1年超	95百万円	25百万円
計	258百万円	172百万円

(貸主側)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	396百万円	386百万円
1年超	2,167百万円	1,967百万円
計	2,564百万円	2,354百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	164,405	164,405	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	216,416	216,416	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,296	1,330	34
その他有価証券	149,966	149,966	
(4)長期貸付金	7,164	7,161	2
資産計	539,250	539,281	30
(1)支払手形・工事未払金等	289,240	289,240	
(2)短期借入金	54,910	54,910	
(3)長期借入金	11,957	11,791	166
負債計	356,109	355,942	166
デリバティブ取引			

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8,267
非上場優先出資証券	10,210
匿名組合出資金	1,050
投資事業有限責任組合出資金	27
民法に規定する組合への出資	24
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,402
合計	25,982

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年 6月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注) 2 参照)。

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	191,038	191,038	
(2)受取手形・完成工事未収入金等	192,960	192,960	0
(3)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,296	1,274	21
其他有価証券	168,302	168,302	
(4)長期貸付金	9,759	9,756	3
資産計	563,358	563,333	25
(1)支払手形・工事未払金等	308,307	308,307	
(2)短期借入金	56,858	56,858	
(3)長期借入金	12,124	12,026	97
負債計	377,290	377,192	97
デリバティブ取引	(0)	(0)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債券・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金預金

預金はすべて短期であり、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は当該債券から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項(有価証券関係)」を参照。

(4)長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負債

(1) 支払手形・工事未払金等及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映しており、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

このうち金利スワップ取引の特例処理の対象とされているものは、当該金利スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

「1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(デリバティブ取引関係)」参照。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)
非上場株式	8,484
非上場優先出資証券	12,197
匿名組合出資金	1,063
投資事業有限責任組合出資金	22
民法に規定する組合への出資	24
非連結子会社株式及び関連会社株式	6,453
合計	28,246

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	1,100	1,135	34
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	195	195	0
合計	1,296	1,330	34

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	111,442	42,225	69,217
債券			
その他	496	488	8
小計	111,938	42,713	69,225
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	38,002	50,550	12,547
債券			
その他	25	25	
小計	38,027	50,575	12,547
合計	149,966	93,288	56,678

当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えるもの	9	9	0
時価が中間連結貸借対照表計上額 を超えないもの	1,286	1,264	22
合計	1,296	1,274	21

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	130,532	45,590	84,942
債券			
その他			
小計	130,532	45,590	84,942
中間連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	37,262	45,430	8,168
債券			
その他	507	513	5
小計	37,769	45,943	8,174
合計	168,302	91,534	76,768

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

当中間連結会計期間(平成24年6月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

該当事項なし

(2)金利関連

該当事項なし

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	9		0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,500	1,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当期長期借入金の時価に含めて記載している。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、大阪府及びその他の地域並びに海外(アメリカ合衆国)において、賃貸用オフィスビル等を保有している。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は8,291百万円(主な賃貸収益は開発事業等売上高に、主な賃貸費用は開発事業等売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
期首残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
91,405	677	90,728	249,955

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は資産除去債務の計上に伴う建物の増加額(2,130百万円)であり、主な減少額は減価償却費(4,428百万円)である。
 3 当連結会計年度末の時価は、以下によっている。
 (1)国内の不動産については、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)又は社外の不動産鑑定士による鑑定評価に基づく金額である。
 (2)海外の不動産については、主として現地の鑑定人による鑑定評価に基づく金額である。

当中間連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結貸借対照表日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額、当中間連結会計期間増減額、時価及び当該時価の算定方法は省略している。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	436,947	16,158	453,105	16,050	469,156		469,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18	195	213	1,902	2,115	2,115	
計	436,965	16,353	453,318	17,953	471,272	2,115	469,156
セグメント利益	5,157	3,562	8,720	622	9,342	16	9,359
その他の項目							
減価償却費	2,982	2,538	5,520	151	5,671		5,671

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額16百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社ごとに管理を行い、当社本社が国内海外建設事業、国内海外開発事業を統括して、取締役会において、業績目標管理及び業績評価を定期的に行っている。

したがって、当社グループは集約基準及び量的基準に基づき、主として建設事業を遂行している地域別の当社支店及び国内海外建設子会社を集約した「建設事業」、開発事業を遂行している当社の開発事業本部及び国内海外開発子会社を集約した「開発事業」の2つを報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一である。

報告セグメントの利益は営業利益であり、セグメント間の内部売上高は第三者間取引価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	開発事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	416,548	17,016	433,564	16,585	450,149		450,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58	107	166	1,749	1,915	1,915	
計	416,606	17,123	433,730	18,334	452,065	1,915	450,149
セグメント利益又は損 失()	15,638	3,887	11,751	644	11,106	82	11,024
その他の項目							
減価償却費	2,102	2,501	4,604	135	4,739		4,739

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、保険代理事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額82百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 資産は報告セグメントに配分していないため、記載していない。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
422,045	24,645	9,094	5,341	8,028	469,156

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、中国、インドネシア

欧州 : スロバキア、ドイツ、チェコ、ベルギー、オランダ、フランス

北米 : アメリカ

その他 : カタール国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
127,489	363	96	20,738	148,688

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国

欧州 : チェコ、ドイツ、ベルギー、スロバキア、オランダ、ポーランド

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報については、「セグメント情報 3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報」に記載している。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
390,880	36,688	6,738	8,878	6,963	450,149

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 中国、タイ、インドネシア

欧州 : ドイツ、ポーランド、チェコ、ベルギー、スロバキア、オランダ

北米 : アメリカ

その他 : カタール国

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	アメリカ合衆国	合計
124,065	414	78	19,812	144,370

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : インドネシア、タイ、中国

欧州 : ドイツ、チェコ、ベルギー、ポーランド、オランダ、スロバキア

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

該当事項なし

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項なし

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

該当事項なし

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,509.90円	3,548.16円
(算定上の基礎)		
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	308,135	311,870
普通株式に係る純資産額(百万円)	307,061	310,408
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式に係る中間連結会計期間末の純資産額と の差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	1,073	1,461
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	87,484	87,484

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
(2) 1株当たり中間純利益又は中間純損失()	51.36円	76.05円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(百万円)	4,493	6,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ()(百万円)	4,493	6,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。

その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求め訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月16日、当社の控訴を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、同月、最高裁判所へ上告を提起した。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	126,089	152,597
受取手形	4 10,059	4 22,500
完成工事未収入金	169,922	137,006
有価証券	1,006	6
販売用不動産	2 7,813	2 8,408
未成工事支出金	8 69,910	8 67,751
開発事業等支出金	7,553	7,879
短期貸付金	2 31,849	2 35,408
その他	7 44,742	7 52,531
貸倒引当金	7,454	7,532
流動資産合計	461,492	476,556
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 6 72,622	2, 6 70,871
その他（純額）	2, 6 47,097	2, 6 47,069
有形固定資産合計	1 119,720	1 117,940
無形固定資産	6 8,000	6 7,852
投資その他の資産		
投資有価証券	2 165,468	2 186,663
長期貸付金	2 11,646	2 14,138
その他	2 51,167	2 50,775
貸倒引当金	7,569	7,540
投資その他の資産合計	220,712	244,036
固定資産合計	348,432	369,829
資産合計	809,925	846,386

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	815	1,065
工事未払金	265,306	286,927
短期借入金	2 53,010	2 55,758
未払法人税等	3,932	499
未成工事受入金	59,201	63,841
販売用不動産受入金	2,446	2,693
預り金	5 54,957	5 59,022
完成工事補償引当金	2,339	2,597
工事損失引当金	8 13,023	8 19,154
その他	18,552	10,020
流動負債合計	473,586	501,580
固定負債		
長期借入金	2 11,957	2 11,886
繰延税金負債	7,674	13,743
退職給付引当金	24,188	23,864
役員退職慰労引当金	1,484	1,318
関係会社事業損失引当金	525	506
環境対策引当金	353	347
資産除去債務	2,351	2,367
その他	2 21,397	2 21,201
固定負債合計	69,932	75,235
負債合計	543,518	576,816
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	268	268
資本剰余金合計	268	268
利益剰余金		
利益準備金	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	130	130
固定資産圧縮積立金	9,345	9,345
固定資産圧縮特別勘定積立金	208	208
別途積立金	183,000	183,000
繰越利益剰余金	6,409	3,485
利益剰余金合計	211,594	201,699
自己株式	32,129	32,129
株主資本合計	229,732	219,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36,674	49,732
評価・換算差額等合計	36,674	49,732
純資産合計	266,406	269,570
負債純資産合計	809,925	846,386

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
完成工事高	1 377,170	1 351,749
開発事業等売上高	11,018	10,617
売上高合計	388,188	362,367
売上原価		
完成工事原価	2 345,330	2 344,757
開発事業等売上原価	6,511	6,137
売上原価合計	351,841	350,895
売上総利益		
完成工事総利益	31,839	6,991
開発事業等総利益	4,507	4,479
売上総利益合計	36,347	11,471
販売費及び一般管理費	26,374	24,091
営業利益又は営業損失()	9,973	12,620
営業外収益		
受取利息	364	372
その他	3 3,408	3 4,869
営業外収益合計	3,772	5,241
営業外費用		
支払利息	453	413
その他	645	548
営業外費用合計	1,099	962
経常利益又は経常損失()	12,646	8,341
特別利益	580	847
特別損失		
投資有価証券評価損	1,320	1,986
その他	1,176	40
特別損失合計	2,496	2,026
税引前中間純利益又は税引前中間純損失()	10,730	9,519
法人税、住民税及び事業税	4,350	125
法人税等調整額	234	3,432
法人税等合計	4,115	3,307
中間純利益又は中間純損失()	6,614	6,212

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,000	50,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	268	268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	268	268
資本剰余金合計		
当期首残高	268	268
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	268	268
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,500	12,500
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	12,500	12,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	-	130
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	130
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	8,957	9,345
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,957	9,345
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	101	208
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	101	208

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
別途積立金		
当期首残高	171,000	183,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	12,000	-
当中間期変動額合計	12,000	-
当中間期末残高	183,000	183,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	19,860	6,409
当中間期変動額		
別途積立金の積立	12,000	-
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失()	6,614	6,212
当中間期変動額合計	9,067	9,894
当中間期末残高	10,793	3,485
利益剰余金合計		
当期首残高	212,419	211,594
当中間期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失()	6,614	6,212
当中間期変動額合計	2,932	9,894
当中間期末残高	215,352	201,699
自己株式		
当期首残高	32,129	32,129
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	32,129	32,129
株主資本合計		
当期首残高	230,558	229,732
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失()	6,614	6,212
当中間期変動額合計	2,932	9,894
当中間期末残高	233,490	219,837

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52,041	36,674
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,584	13,057
当中間期変動額合計	5,584	13,057
当中間期末残高	46,457	49,732
評価・換算差額等合計		
当期首残高	52,041	36,674
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	5,584	13,057
当中間期変動額合計	5,584	13,057
当中間期末残高	46,457	49,732
純資産合計		
当期首残高	282,599	266,406
当中間期変動額		
剰余金の配当	3,682	3,682
中間純利益又は中間純損失()	6,614	6,212
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	5,584	13,057
当中間期変動額合計	2,651	3,163
当中間期末残高	279,947	269,570

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。

販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法(中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。

無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における未引渡工事の損失見込額を計上している。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(5)役員退職慰労引当金

役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。

(6)関係会社事業損失引当金

関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(7)環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末迄の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5 ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっている。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

(3)ヘッジ方針

ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。また、金利スワップ取引については、特例処理適用の判定をもって有効性の判定に代えている。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2)法人税等の会計処理

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算している。

【表示方法の変更】

(中間損益計算書)

特別損失の「投資有価証券評価損」については、当中間会計期間において金額的重要性が増したため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組み替えを行っている。

この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、特別損失に表示していた2,496百万円は、「投資有価証券評価損」1,320百万円、「その他」1,176百万円として組み替えている。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額及び減損損失累計額の額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 及び減損損失累計額	172,079百万円	174,404百万円

2 担保資産

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
借入金等	279百万円	279百万円

担保差入資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
販売用不動産	55百万円	51百万円
有形固定資産「その他」	338百万円	338百万円
計	394百万円	390百万円

(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年6月30日)
建物	304百万円	294百万円
有形固定資産「その他」	684百万円	684百万円
投資有価証券等	182百万円	182百万円
長期貸付金等	274百万円	263百万円
計	1,445百万円	1,424百万円

3 偶発債務

以下の会社等の金融機関からの借入金等に対して保証等を行っている。

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当中間会計期間 (平成24年6月30日)
(株)アサヒプロパティズ	16,506百万円	(株)アサヒプロパティズ	13,910百万円
その他3件	331百万円	その他3件	249百万円
計	16,837百万円		14,159百万円

- 4 中間会計期間末日が金融機関の休業日につき、中間会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっている。当中間会計期間末日満期手形の金額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	898百万円	907百万円

- 5 仮払消費税等及び仮受消費税等の表示
仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、その差額を流動負債の「預り金」に含めて表示している。

- 6 直接減額方式による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
国庫補助金による圧縮記帳額	159百万円	191百万円

- 7 前事業年度(平成23年12月31日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

当中間会計期間(平成24年6月30日)

このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。

(内容については「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (2)その他」参照)

- 8 工事損失引当金に対応する未成工事支出金

損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
	1,661百万円	1,468百万円

(中間損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
	282,551百万円	285,260百万円

2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
	5,782百万円	11,871百万円

3 営業外収益の「その他」のうち主要なものは次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
受取配当金	2,849百万円	2,607百万円
受取遅延損害金	百万円	1,225百万円

4 減価償却実施額は次のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)
有形固定資産	4,085百万円	3,197百万円
無形固定資産	468百万円	371百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933,268			7,933,268

当中間会計期間(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,933,268			7,933,268

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前事業年度(平成23年12月31日)

	車両運搬具	工具器具・備品	その他	合計
取得価額相当額	42百万円	626百万円	3百万円	672百万円
減価償却累計額相当額	39百万円	565百万円	2百万円	607百万円
期末残高相当額	2百万円	61百万円	1百万円	65百万円

当中間会計期間(平成24年6月30日)

	車両運搬具	工具器具・備品	合計
取得価額相当額	11百万円	142百万円	153百万円
減価償却累計額相当額	10百万円	121百万円	131百万円
中間期末残高相当額	0百万円	21百万円	22百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	43百万円	17百万円
1年超	21百万円	4百万円
計	65百万円	22百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	80百万円	14百万円
減価償却費相当額	80百万円	14百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(貸主側)

(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

前事業年度(平成23年12月31日)

	建物	構築物	工具器具・備品	合計
取得価額	11,187百万円	141百万円	112百万円	11,441百万円
減価償却累計額	7,465百万円	126百万円	109百万円	7,701百万円
期末残高	3,721百万円	15百万円	3百万円	3,739百万円

当中間会計期間(平成24年6月30日)

	建物	構築物	工具器具・備品	合計
取得価額	11,200百万円	141百万円	112百万円	11,454百万円
減価償却累計額	7,558百万円	127百万円	110百万円	7,796百万円
中間期末残高	3,641百万円	13百万円	2百万円	3,657百万円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	1,100百万円	1,071百万円
1年超	5,377百万円	4,819百万円
計	6,478百万円	5,891百万円

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。

(3)受取リース料及び減価償却費

	前中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
受取リース料	549百万円	535百万円
減価償却費	127百万円	121百万円

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	158百万円	145百万円
1年超	91百万円	25百万円
計	250百万円	171百万円

(貸主側)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当中間会計期間 (平成24年6月30日)
1年以内	396百万円	386百万円
1年超	2,167百万円	1,967百万円
計	2,564百万円	2,354百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,855
関連会社株式	1,439
計	30,295

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

当中間会計期間(平成24年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	28,855
関連会社株式	1,449
計	30,304

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当中間会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり中間純利益又は中間純損失()	71.84円	67.47円
(算定上の基礎)		
中間純利益又は中間純損失()(百万円)	6,614	6,212
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間純損失 ()(百万円)	6,614	6,212
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益は潜在株式がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

(2)【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。

その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付し、国税不服審判所への審査請求を経て、平成20年12月、大阪地方裁判所に対し当該課税処分の取消を求める訴訟を提起したが、平成23年3月、当社の請求を棄却する判決を受けた。

当社はこれを不服として、同月、大阪高等裁判所に対し控訴を提起したが、平成24年2月16日、当社の控訴を棄却する判決を受けた。当社はこれを不服として、同月、最高裁判所へ上告を提起した。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第74期)	自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日	平成24年3月27日 近畿財務局長に提出
---------------------	----------------	------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の中間監査報告書

平成24年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成24年 8月31日

株式会社 竹 中 工 務 店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 享 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金 子 寛 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桃 原 一 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。